

平成 22 年 3 月期 第 1 四半期決算短信（非連結）

平成 21 年 8 月 7 日

会 社 名 株式会社 富士テクノソリューションズ  
 コード番号 2336  
 本社所在地 神奈川県厚木市愛甲 974-1  
 問い合わせ先 責任者役職名 経営管理部 部長  
 氏 名 岩澤 隆則

グリーンシート銘柄  
 本社所在都道府県 神奈川県

TEL (045) 470-0035

1. 平成 22 年 3 月期第 1 四半期の業績（平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 6 月 30 日）

- (注) 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。  
 2. 本四半期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っておりません。  
 3. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	千円	%	千円	%	千円	%
22 年第 1 四半期	326,893	(△54.8)	6,363	(△9.7)	7,454	(67.4)
21 年第 1 四半期	723,507	(12.5)	7,043	(155.4)	4,452	(700.7)

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	千円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
22 年第 1 四半期	△20,332 (—)	△2,517 61	—	△71.7	1.1	2.2
21 年第 1 四半期	947 (70.3)	117 38	—	1.0	0.5	0.6

- (注) 1. 期中平均株式数 22 年第 1 四半期 8,076 株 21 年第 1 四半期 8,076 株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率  
 4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、期中平均株価の把握が困難なため、記載を省略しております。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	千円	千円	%	円 銭
22 年第 1 四半期	572,214	18,183	3.2	2,251 58
21 年第 1 四半期	822,363	95,409	11.6	11,813 95

- (注) 期末発行済株式数 22 年第 1 四半期 8,076 株 21 年第 1 四半期 8,076 株

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
22年第1四半期	△42,127	3,319	△57,490	127,169
21年第1四半期	42,460	△20,054	△25,090	193,493

## 2. 平成22年3月期の業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金（円）				
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間
	千円	千円	千円					
中間	700,000	△14,500	△15,000	—	—	—	0 0	0 0
通期	1,450,000	51,000	50,000	—	—	—	0 0	0 0

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 6,191円18銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 第 34 期 第 1 四半期報告書

(平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 6 月 30 日まで)

会社名(定款上の商号)	株式会社 富士テクノソリューションズ
英文名(英文商号)	Fuji Techno Solutions Co. Inc.
コード番号	2336
代表者の役職氏名	代表取締役社長 高井 男
本店の所在の場所	神奈川県厚木市愛甲 974-1
電話番号	045-470-0035
連絡者	経営管理部 部長 岩澤 隆則

## I 四半期の業績

## (1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当期累計	前年同期累計
	第 34 期 第 1 四半期 自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 6 月 30 日	自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 6 月 30 日	自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 6 月 30 日
I 売 上 高	326,893	326,893	723,507
II 売 上 原 価	223,552	223,552	595,907
売上総利益	103,340	103,340	127,600
III 販売費及び一般管理費	96,976	96,976	120,556
営業利益	6,363	6,363	7,043
IV 営業外収益	3,330	3,330	360
V 営業外費用	2,240	2,240	2,952
経常利益	7,454	7,454	4,452
VI 特別利益	313	313	—
VII 特別損失	28,099	28,099	3,504
税引前四半期(当期)純利益 又は純損失(△)	△20,332	△20,332	947
法人税、住民税及び事業税	—	—	—
四半期(当期)純利益 又は純損失(△)	△20,332	△20,332	947

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	当期累計	前年同期累計
	第 34 期 第 1 四半期 自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 6 月 30 日	自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 6 月 30 日	自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 6 月 30 日
期中平均株式数	8,076 株	8,076 株	8,076 株
1 株当たり四半期(当期) 純利益又は純損失(△)	△2,517 円 61 銭	△2,517 円 61 銭	117 円 38 銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	—	—	—

※潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、期中株価の把握が困難なため、記載を省略しております。

## (2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	期 別 第 34 期 第 1 四半期 自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 6 月 30 日	当期累計 自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 6 月 30 日	前年同期累計 自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 6 月 30 日
技 術 者 派 遣 事 業	186,182	186,182	440,803
デジタルエンジニアリング請負事業	121,083	121,083	179,321
ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業	13,324	13,324	85,256
ハード・ソフト販売事業	6,303	6,303	18,126
合 計	326,893	326,893	723,507

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 33 期末	第 34 期
		(平成 21 年 3 月 31 日現在)	第 1 四半期 (平成 21 年 6 月 30 日現在)
( 資 産 の 部 )			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		228,467	127,169
2. 受取手形		1,423	2,419
3. 売掛金		278,603	175,222
4. 未収入金		—	53,374
5. 商品		14,731	14,731
6. 仕掛品		21,313	24,713
7. 前払費用		18,562	18,811
8. 前渡金		33,674	33,431
9. 短期貸付金		11,581	10,807
10. その他流動資産		14,605	7,645
流動資産合計		622,962	468,327
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物		9,802	9,635
(2) 車輛運搬具		464	185
(3) 器具備品		9,694	8,759
有形固定資産合計		19,961	18,580
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		3,659	3,109
(2) その他		1,610	1,606
		5,269	4,715
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		1,173	1,173
(2) 関係会社株式		63	63
(3) 保険積立金		17,491	17,175
(4) 差入敷金保証金		36,259	34,534
(5) 会員権		16,300	16,300
(6) 長期前払費用		964	878
(7) 長期性預金		8,211	8,362
(8) その他投資等		835	495
貸倒引当金		△8,275	△8,275
投資その他の資産合計		73,024	70,708
固定資産合計		98,254	94,005
III 繰延資産			
社債発行費		10,396	9,882
繰延資産合計		10,396	9,882
資産合計		731,612	572,214

科 目	期 別	第 33 期末	第 34 期 第 1 四半期
		(平成 21 年 3 月 31 日現在)	(平成 21 年 6 月 30 日現在)
( 負 債 の 部 )			
I 流 動 負 債			
1. 買 掛 金		31,863	12,885
2. 短 期 借 入 金		82,400	40,000
3. 1年以内返済予定の長期借入金		15,940	15,130
4. 1年以内償還予定社債		64,800	64,800
5. 未 払 金		104,696	68,197
6. 未 払 費 用		14,343	10,920
7. 未 払 法 人 税 等		1,633	—
8. 未 払 消 費 税 等		12,485	—
9. 預 り 金		2,536	1,498
10. その他流動負債		109	12,696
流動負債合計		330,809	226,127
II 固 定 負 債			
1. 長 期 借 入 金		21,280	17,800
2. 社 債		270,000	259,200
3. 退職給付引当金		68,377	48,738
4. その他固定負債		2,629	2,165
固定負債合計		362,287	327,903
負債合計		693,096	554,030
(純資産の部)			
I 株 主 資 本			
1. 資 本 金		81,865	81,865
2. 資 本 剰 余 金			
(1)資本準備金		2,180	2,180
資本剰余金合計		2,180	2,180
3. 利 益 剰 余 金			
(1)利益準備金		1,021	1,021
(2)その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		△46,552	△66,884
利益剰余金合計		△45,530	△65,862
株主資本合計		38,516	18,183
純 資 産 合 計		38,516	18,183
負債純資産合計		731,612	572,214

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 33 期末	第 34 期 第 1 四半期
		(平成 21 年 3 月 31 日現在)	(平成 21 年 6 月 30 日現在)
発行済株式総数		8,076 株	8,076 株
1 株 当 たり 純 資 産 額		4,769 円 19 銭	2,251 円 58 銭

## (4)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

項目	株主資本					純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰 余金		
				繰越利益 剰余金		
平成 21 年 3 月 31 日 残高	81,865	2,180	1,021	△46,552	38,516	38,516
第 1 四半期中の 変動額						
四半期純損失	—	—	—	△20,332	△20,332	△20,332
第 1 四半期中の 変動額合計	—	—	—	△20,332	△20,332	△20,332
平成 21 年 6 月 30 日 残高	81,865	2,180	1,021	△66,884	18,183	18,183

## (5) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第 5 経理の状況 (4) 個別注記表 ①重要な会計方針に係る事項に関する注記」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法 各四半期の減価償却費は年間発生見積額の 4 分の 1 に該当する金額を計上しております。
2. 法人税、住民税及び事業税の計上基準 当四半期においては、計上を省略しております。
3. 消費税の会計処理 消費税等は仮払消費税等を其他流動資産に、仮受消費税等を其他流動負債に含めて表示しております。

なお、当該四半期の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書については、公認会計士の監査を受けておりません。

## (6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

## II 第34期第1四半期（平成21年4月1日から平成21年6月30日）の業績の概況

当四半期におけるわが国経済は、前年からの実体経済の急激な悪化を受けて、当社の主要顧客であります自動車、工作機械関連をはじめとする大手製造業の人員削減、大幅な減産、設備投資の抑制傾向が顕著となっております。

このような状況下のなか、当社は「モノづくり支援のトータルソリューション」をキーワードに、製造業に対しての技術支援を4つの事業分野に分けて提供しております。

分野別にみますと、技術者派遣事業は、自動車、家電、精密機器企業等の急激な業績悪化に伴い、平成21年3月末までの派遣契約の相当数が更新されず、期初より未稼働技術者数が増加し、稼働率の低迷を余儀なくされ、売上高は186,182千円（前年同期比57.8%減）となりました。

デジタルエンジニアリング請負事業は、一部不採算部門の業務縮小と工作機械関連等企業の急激な業績悪化に伴い開発経費の抑制等が影響し、売上高は121,083千円（前年同期比32.5%減）となりました。

ソリューション事業は、一部不採算部門の業務縮小と大手製造業の設備投資の抑制等が影響し、13,324千円（前年同期比84.4%減）となりました。

ハード・ソフト販売事業も製造業の設備投資の抑制等が大きく影響し、6,303千円（前年同期比65.2%減）となりました。

この結果、当四半期につきましては、売上高326,893千円（前年同期比54.8%減）となりました。利益面につきましては、売上高大幅減少を見越し経営抜本対策として役員報酬減額・監査役報酬一部返上・原価労務費の低減（従業員給与減額）や、事業規模のスリム化による営業拠点の統廃合を実施するほか間接人員削減や接待交際費、広告宣伝費、賃借料、保守料等を中心に固定費の削減および設備投資の凍結を実施し販売費および一般管理費の経費削減に努めた結果、営業利益6,363千円（前年同期比9.7%減）、経常利益7,454千円（前年同期比67.4%増）となりました。さらに会社都合退職者に対し特別退職金28,099千円を特別損失に計上したことにより、当四半期の四半期純損失20,332千円（前年同期当期純利益947千円）となりました。

## III 第34期通期の売上高及び利益の予測について

第34期通期の売上及び利益の予測につきまして、前回の発表からの変更はありません。

（単位：千円）

科 目	期 別	第33期（実績）	第34期（予想）
		〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕	〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕
売 上 高		2,675,222	1,450,000
経 常 利 益 又 は 損 失（△）		△58,727	51,000
当 期 純 利 益 又 は 純 損 失（△）		△57,338	50,000

## IV 資金及び借入金の状況

### (1) 現金及び預金の増減

（単位：千円）

科 目	期 別	第34期 第1四半期
		自平成21年4月1日 至平成21年6月30日
現金及び預金の増減額		△101,298
現金及び預金の四半期首残高		228,467
現金及び預金の四半期末残高		127,169

（主な増減理由）

税引前四半期純損失20,332千円、退職給付引当金の減少19,639千円、短期借入金の減少42,400千円、長期借入金の返済による支出4,290千円、社債の減少10,800千円が主な要因であります。



(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 34 期 第 1 四半期
		自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 6 月 30 日
短期借入金の増減額		△42,400
短期借入金の四半期首残高		82,400
短期借入金の四半期末残高		40,000

(主な増減理由)

短期借入金の返済による減少です。

(3) 長期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 34 期 第 1 四半期
		自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 6 月 30 日
長期借入金の増減額		△4,290
長期借入金の四半期首残高		37,220
長期借入金の四半期末残高		32,930

(主な増減理由)

約定返済による減少です。

(注) 長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

V その他

該当事項はありません。